

第1回大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会 概要

日時：平成28年7月20日（水）午前10時30分～午後0時10分

場所：プリムローズ大阪2階 羽衣

大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）に係る効果検証等について、意見を伺った。

■主な質疑、意見等下記の通り。

（委員）

資料3の21番「おおさかUIターン促進プロジェクト事業費」について、大阪府内の町村は千早赤阪村が過疎地域に指定されるなど、20～40代の若い世代、特に女性が少なく、消滅可能性自治体とも言われており、様々な方策によって定住人口の確保等に努めている。その中で、和歌山県などでは半島振興法に基づく補助も活用しながら、空き家バンクやお試し移住等PRをしていると聞く。府内においても町村がそういった事業ができるように支援していくことも必要。

（委員）

大阪の北部、南部は特に人口の減少、少子高齢化が激しい。そのことを踏まえ、中心部だけでなく町村にも目を向けて、雇用確保等にしっかりと取り組んでほしい。

（事務局）

大阪府としては府域全体の活性化が使命と認識。UIターンについては、大阪の特徴である「職住近接」を活かしてPRしながら、大阪全体の活性化に向けて取組みを進めていきたい。

（委員）

資料3の21番「おおさかUIターン促進プロジェクト事業費」について、指標が芳しくないのは、東京圏を狙い撃ちしすぎているためではないか。大阪・関西に住んでいる人について言えば、大阪・関西に活躍する場があれば出て行きたくないと思っている人がかなりの割合にいるはず。東京圏から人材を引きはがすよりも、大阪・関西の大学生など若い人材が出て行かなくて済むような活躍の場・機会を創出することに軸足を置いた方が、結果として大阪が魅力的な場であるという印象につながり、よいのではないか。

（委員）

資料3の2番「高校内における居場所のプラットフォーム化事業」について、地方創生で重要なのは

雇用の創出。居場所利用者 1,455 名について、事業が無ければ全員進路が決まらないかというところではないため、達成率の評価は難しいが、効果があるのであれば、このような事業を更に発展・拡大していただければありがたい。

(事務局)

「高校内における居場所のプラットフォーム化事業」について、事業内容としては、中退率が高い高校において、悩みを抱えている生徒が利用できる相談窓口を設けるというもので、居場所利用者のうち 1,400 名の進路が決定したという実績から見ると、相当程度効果があったと考えている。今後については、全日制、定時制、通信制といった高校のタイプに応じて、支援をマニュアル化していく。

(委員)

このような事業を通じて、就労に向けた意識改革だけでなく、就労を通じた地域貢献を根付かせていくことで、地域に人材が残るようになっていくという点も考慮いただきたい。

(委員)

総合戦略の主眼は、人口を増やすこと、増やせなかった場合の環境をどう作るか。したがって、「人口が増えたのか」「魅力的なまちづくりができたのか」「魅力的な仕事を創生できたのか」といったことを毎年チェックする必要があるのではないか。各年のマイルストーンを設定して、全体的な評価を行うことが必要。

(委員)

仕事をつくるにはイノベーションが重要であり、その観点からは資料 3 の 22 番「オープンイノベーション海外展開支援事業費」は非常に興味深い。事業が終了するのは仕方がないとしても、終了後もどのような効果があったのかフォローしていただきたい。

(事務局)

「オープンイノベーション海外展開支援事業費」については、事業終了後は民間が取組みを行っていくことになるが、就業率の向上など戦略の目標の達成状況を見る際に、事業終了後の達成状況を、部局に確認しつつ検証していきたい。

(委員)

今後、国の交付金を活用して進めていくという視点からは、事業に先進性・実効性が求められる。とがった戦略・施策を打ち出すにあたっては、各市町村の特色をどう活かしていくかが最大のポイント。各市町村の総合戦略等を見たらうで、それらをどう組み合わせっていくかという観点も必要。

(委員)

雇用の創出について、多くの企業が人材不足を訴えている一方で、就職できない方もいるというミスマッチが起きている。中小企業を雇用の受け皿にしていくということが求められているのではないか。

(事務局)

雇用のミスマッチについては、人手不足の分野がある一方で、大学卒業生の5分の1程度が非正規雇用になる、就職先が決まらないまま卒業していくという実態がある。人手不足が著しい分野への就職を確保していくためには、就職先としてあまり知られていない分野に目を向けてもらい、事務職志向を転換する必要があり、そういった事業ができないか検討していきたい。

(委員)

プロフェッショナル人材について、再編、M&A など企業の事業承継を支援するところに活躍の場があるのではないか。

(委員)

資料3の32番「企業等参入拡大支援整備事業」について、企業の農業参入ニーズは非常に高いが、地元・農業委員会等との調整の難しさが障壁となっている。そういった部分の交通整理のニーズ、補助金等についてのマネジメントのニーズが非常に高く、意識して施策を行っていただきたい。

(事務局)

企業参入については、地元との調整は困難ではあるものの、行政が入ってできる限り早期に解決することによって、参入を少しでも広げていきたいと考えている。

(委員)

資料3の14番「Osaka Free Wi-Fi 設置促進事業費」については、利用する外国人の評価という視点も重要。

(委員)

資料3の14番から20番の事業等、観光集客の取組みについては、府市及び産業界の連携によって定着してきており、高く評価されるべき。その上で14番「Osaka Free Wi-Fi 設置促進事業費」については、拠点数は達成率32%となっているものの、利用できるエリアとしては広がってきており、事業としてはきちんと行われていると思う。今後の方針で「Osaka Free Wi-Fiの設置の拡大を図っていく」との記載があるが、ステージは上がっており、広域連合で関西のフリーWi-Fiをつくっていくという話になっている。

(事務局)

Wi-Fi について、関西全体の取組みは広域連合でこれから進んでいくと認識しており、考慮に入れた事業展開を進めていくように、担当部局に伝えさせていただく。また、評価について、設置ポイント数が増えることよりも、設置によって利便性が高まることで外国人がリピーターとなってくれることが重要であるため、KPI の設定についても担当部局と連携して検討していきたい。

(委員)

関西の活性化を考えると、歴史・文化・伝統芸能に関する取組みが重要だが、資料 3 の中にはあまり見受けられない。関西の特徴の一つが歴史・文化・伝統芸能の深み・厚みだが、文化振興の動きがあまり見えない。そういった要素を検討いただきたい。

(事務局)

文化振興について、資料 3 に掲載されているのは地方創生先行型の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を活用した事業であるため数が少なくなっているが、17 番「大坂の陣 400 年天下一祭推進事業費」の中で、府内の史跡等を巡るウォークイベントが行われているなど取組みは行われている。そういった取組みが文化振興、集客力向上につながるという認識のもと、事業を進めていきたい。

(委員)

検証の仕方について、先行型交付金の事業が先に進んでいる中で戦略が策定されたため、違和感があることに加え、課題、方向性、施策という流れが見えない。例えば資料 3 の 17 番「大坂の陣 400 年天下一祭推進事業費」を例に挙げれば、「大阪の文化・食があまり広まっていないため、広めなければならぬ」という問題意識に基づくものではないか。

(事務局)

今後の事業展開に際しては、いただいたご意見を踏まえ、各部局と連携しつつ取り組んでいく。

(委員)

大阪府の非常に大きな問題として南北の問題があり、そこにスポットライトをあてるべき。大阪府の中にも様々な地域があるのであって、それぞれのエリアが抱えている問題を捉える必要。

(委員)

資料 3 を見ると「非常に効果的」「効果あり」などの言葉が並んでいるが、どのような事業においても、課題を発見し、改善していくことが必要ではないか。

(事務局)

資料3については国に提出する様式の関係でそのような記載になってはいるが、課題については、我々も強く意識しており、事業の終了・継続に関わらず、部局と掘り下げて検討していきたい。

(委員)

資料3の7番「若者の安定就職応援プロジェクト事業費」について、「インターンシップ等協力企業」の達成率が芳しくなく、また、21番「おおさかU I J ターン促進プロジェクト事業費」についても「東京圏のプロフェッショナル人材50人と若者100人を大阪の中堅・中小企業にマッチング」の達成率があまり良くない。企業と人材のマッチングに関する事業2つの達成率があまり良くない状況だが、委託事業者を実施させているのか。

(事務局)

基本は事業委託で実施している。

(委員)

委託事業者の能力が低いのかどうかなど、課題を深く掘り下げた方が良いのではないかと。

(事務局)

7番21番とも事業としては継続するため、課題については掘り下げる必要があると認識しており、担当部局とも議論していきたい。

(委員)

また、資料3の13番「地域維持管理連携支援」について、データベースシステムに発展させるとのことだが、プラットフォームについては終了するのか。

(事務局)

13番のプラットフォームについては、今年度継続する予定の事業として含まれている。それに加えて、維持管理データをデータベース化することで、府と市町村とが連携して管理技術の向上を図っていき、維持管理経費を低減させるというもの。

(委員)

道路や橋梁等のインフラについては広域で取組みを進めていかなければコスト削減ができない。将来的にはコスト削減を目標にするべきではないかと。

(委員)

総合戦略の方向性Ⅱ)「人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり」について、大阪府全

域を考えると、全体的に指標値が小さいように見受けられる。例えば、資料3の11番「女性消防団員活動支援事業」について、「資機材整備を16団体に」とあるが、大阪府全域で16団体というのは少ない印象。また、消防団関係の事業について、水防団も対象に含めていただきたい。

(事務局)

11番「女性消防団員活動支援事業」については、女性消防団員の人数自体が少ないうえに、資機材を既に保有している消防団があること、また類似の事業の存在もあり、結果として16団体という数になっている。また、対象について、いただいたご意見については担当部局と検討させていただく。

(委員)

資料3の7番「若者の安定就職応援プロジェクト事業費」と21番「おおさかU I Jターン促進プロジェクト事業費」について、執行率がとても低いのは問題。

(委員)

総合戦略の方向性Ⅲ)「東西二極の一極としての社会経済構造の構築」の観光関係の事業について、見る側・来た人だけでなく、やる側としてどれだけの人が巻き込まれたかという視点も重要。

(事務局)

観光関係の事業については、国からも「事業を自立化させていく」「民間団体等が自発的に実施するようにしていく」という方向性を提示されており、自発的なイベント等により地域の活性化につながっていくことが理想と考えている。

(委員)

大阪府において、観光は非常に大きな強みだと考えているが、分析しているか。

(事務局)

来阪外国人についてはリピーターを確保して増加させていく必要があり、新たな数値目標を策定しているところ。

(委員)

大阪版 DMO 事業について、地方創生推進交付金を活用すべく申請していると聞いているが、Wi-Fiの充実などにしっかりと取り組んでいただきたい。